

要望書

令和3年2月3日

板橋区議会自由民主党議員団

1. 飲食業・商店や関連事業者への支援策について

■協議の方向性について（令和3年1月15日・自民党区議会議員団会議にて決定）

緊急事態宣言に伴う営業時間短縮の要請を受けて、国からの支援策も示されているところであるが、板橋区としての飲食業・商店や関連事業者への支援を何ができるのかについて協議検討する。

区内飲食業・商店の実態に即した上で、なるべく早い施策開始ができる方策について、区と協議をした要望を区長に伝えていく。

■板橋区の協議について（令和3年1月25日・産業経済部産業振興課との協議）

区議団より宣言の再発令を受けて、現場からの声として下記の意見や指摘が出された。

○昨年からポディブローのように打撃をうけてきた飲食店は今すぐの支援を求める声が多く、切羽詰まった経営状況となっているところがある。

○直接的な打撃を受けているのは飲食店ではあるが、飲食店の関連業種や商店も同様に苦しんでいる。

○昨年に行われたPaypayを活用した店舗の支援策は好評であった。こうした取り組みをこれからも有効活用できないか。こうした即効性のある対策が求められている。
なお、スマホなどのデバイスを利用できないご高齢の方への対応も気になるところであるが、まず支援をすべきは店舗であり、店舗にとってありがたい直接の支援となるように制度設計をお願いしたい。

○また、区内店舗や事業者を支援するために、区役所でのお弁当販売などの具体的な取り組みはできるのかもしれない。検討をお願いしたい。

○中小零細店舗の7割は6万円の協力金で収支がプラスとなっているという調査もある。店舗の売上規模や雇用の有無・人数に応じた支援策の検討はできないのか。今後は公平の観点を考慮して、差をつけた支援が出てきてもよいと思う。

○地域にいる高齢者の見守りの視点から、商店街が取り組む施策を模索できないか。高齢者の自宅に、商店街から栄養管理のされたお弁当を届けることなどで、高齢者の見守りと商店街支援の両立を図っていくことも可能となる。

○店舗の方からは申請の煩わしさや困難さを挙げる声が寄せられる。引き続き、申請のし易さを検討し、申請方法の改善や簡略化が図られることを期待する。

○産業経済部と政策経営部や財政課で同じ方向をみて、共通の課題解決の意識をもって突き進んでほしい。今回であれば区内店舗や関連業者への支援が届けられるように意志の共有が必要であり、区が一丸となって施策に取り組む機運づくりとなってほしい。

○思い切った事業再構築に踏み切る挑戦をする店舗を支援する事業が国でも始まっていく。国の施策や補助金をいち早く研究して、区の施策へと繋げてほしい。私どもとしては、国へも働きかけも積極的に行い、事業再構築の支援事業への財源確保に協力したい。

1. 飲食業・商店や関連事業者への支援策について

区議団からの意見などを受けて、経済産業部より、下記の今までの区の実施の経緯について発言があった。その上で、今後の支援のあり方について協議を行った。

○区としては、いち早くまずは産業融資の利子補給を進め、その後に経営相談を重視した。また他区や国にも先駆けていち早く、テナントを借りている店舗への家賃助成を業種を広く設定し支援した。夏以降、テレワークや感染拡大防止策への助成を行ってきた。その後、消費喚起を主な目的として、対象店舗を広く募り、Paypayを活用した展開を2か月間にわたり実施。さらにバル展開でさらに消費喚起に弾みをつける予定であった。ただし、ご存知のようにバル事業は中止を余儀なくされている。こうした状況で、商店街の運営も難しくなっている声を多くいただいております。商店街への運営支援を年末に決定したところである。各店舗や事業者への支援に柔軟に対応できるように、自由度を高く制度設計している。

○今後は、昨年からの打撃を受け続けてきた飲食業への支援が急務であり、産業分野への支援の必要性も併せて感じている。来年度以降には、消費喚起や就労支援を重視していく必要がある。

■自民党区議会議員団からの要望

○当面の対策としては、苦しい状況にある飲食店の運営継続に資するため、資金的な支援策を要望する。飲食店は昨年からの継続的に打撃を受けてきており、どうすれば早く資金的な支援ができるか、スピードを重視した支援が求められている。

飲食店を守ることが、他の関連業種も守ることに繋がるため、当面は飲食店への直接的な支援を重視してほしい。

○商店街や地域の個店ごとに状況や課題は様々であると考えている。昨年末に決めた商店街運営への補助金が商店街や地域の個店にきめ細かく、即効性のある支援となるように、その活用（paypayの再運用など）が促進されるように区としても積極的な関与が重要と考える。

○新年度予算の編成にあたっては、飲食業・商店や関連業種などを含めて、区には実情を捉えたきめ細かい支援策を検討してほしい。さらに、「事業再構築補助金」や「中小企業生産性革命事業」など国の新たな施策に積極的に取り組んでいくことが望ましい。

また、感染拡大に歯止めがかかれば、支援の軸足を消費喚起策や職を失った人などへの就労支援策へと移していかなければならない。今後の国の取り組みを活用して、迅速な支援が求められる。

2. これからのワクチン接種の体制確保について

■協議の方向性について（令和3年1月15日・自民党区議会議員団会議にて決定）

予防接種の実施主体となる板橋区において、できるだけ接種可能な人数を多くするための接種方式と接種会場、オペレーション方法、医師会・医療機関との連携などの体制に関する基本方針について協議を進める。
そして、実施に向けての財源確保について、国の補正予算の動向をいち早くつかみながら、要望を行っていく。

■板橋区の協議について（令和3年1月25日・予防接種担当課、経営改革推進課との協議）

予防接種担当課より、ワクチン接種に向けての板橋区の業務と体制づくりについての説明を受け、医療機関は協力的な姿勢を示していることなども確認できた。
また、政策経営部からは、ワクチン接種の本格開始に向けて、さらに組織体制を拡充・強化していくことについての確認がなされた。
これらの説明を受けて、区議団からは、下記のような区民の立場からの意見が示され、協議が進められた。

○定額給付金の際のように、区民に混乱がないように準備を進めてほしい。例えば、二重予約のようなことがないように、予約のあり方は工夫検討されているか。

→予約のシステムも一つとなる予定であり、重複がないようにしていく。

○接種会場に行けない人への対応も必要になってくる。例えば、高齢者施設などへ出向くアウトリーチでの接種も検討はしているか。

→高齢者施設などには、医療・看護従事者が在籍していることが想定されるので、施設からワクチン接種希望対象者のリストを施設から出してもらい、ワクチンを送付し、接種をしてもらう方法を検討している。在宅者の訪問看護を受けている方についても、かかりつけ医にワクチンを送付し、接種をしてもらうような方法を検討していきたい。

○区民は二回とも同じワクチンの接種が必要となり、区は精緻な運営体制が求められる。

■自民党区議会議員団からの要望

○ワクチン接種にあたり、特別臨時給付金の際のような混乱が再び生じないように、しっかりとした準備と体制づくりに万全を期してほしい。また、区民への分かりやすい広報や電話での相談体制づくりに尽力をお願いする。

○集団接種会場などに足を運ぶことが難しい高齢者介護施設や障がい者施設などの入所者などに対しては、施設内でのワクチン接種が円滑に行えるように体制づくりを要望する。

○日々刻々と変わる国からの通知に、できる限り迅速に対応する必要があり、既に全庁を挙げての体制づくりが進められているが、引き続きの対応をお願いする。

3. 新型コロナの医療機関・従事者の支援、保健所体制について

■協議の方向性について（令和3年1月15日・自民党区議会議員団会議にて決定）

新型コロナ対策に従事している医療機関の医師・看護師・職員などへの慰労と、安心して医療に従事するための区からの支援を検討協議する。板橋区内にはコロナ専門病院として重点的に患者を受け入れることとなった豊島病院を抱え、当院でコロナ対策に従事している方への誹謗中傷対策を含めた支援も求められている。

また、板橋区では既に転院の円滑化を図り逼迫する病床確保に向けて、独自の取り組みを始めており、さらに医療提供体制の維持を図るための取り組みを区と模索し、要望へとつなげる。

■板橋区の協議について（令和3年1月25日・健康推進課との協議）

健康推進課より、医療機関の負担軽減やコロナ病床確保に繋げるための今までの取組についてヒアリングを行った。

既に区では、区のPCRセンター設置、コロナ入院患者に対応するための助成事業など実施し、病床については125病床の確保へと繋げてきた。また新たに、高齢者患者が退院基準を満たしているが退院できないケースへの転院支援を始め、逼迫するコロナ病床の確保に尽力をしている。引き続きの対応の必要性について共有を図った。

また、区民が多く勤務や従事しているであろう豊島病院を始め、医療従事者への慰労や支援、偏見差別の払しょくなど、区としても取り組みを図ることができないかについて、他区の方策などを提示しながら協議を進めた。

■自民党区議会議員団からの要望

○引き続き、刻々と移り変わる医療現場の課題に対して、時宜を得た支援策を講じられるように、医療機関とも緊密な情報連携のもと支援策を進めてほしい。

○区として、医療従事者への支援を実施していただきたい。そのための検討がいち早く進むように要望する。

例えば、ふるさと納税やクラウドファンディングの活用し支援の輪を広げること、区内商店街支援にも資する方策などの検討を要望する。

○豊島病院が新型コロナの専門病院となることに伴い、板橋区保健所の業務が膨大となることが確実であり、東京都に対して増員要請を行い、人員の確保に努めていただきたい。また、公費負担となっている新型コロナの入院・通院医療費の増加も予想され、区の負担が今後さらに増していくこととなる。公費負担については、全額が国の負担となるように、強く国への働きかけを要望する。

私どもの区議団としても、区と歩調を合わせて、国に要請活動を行っていききたい。